三原市行財政改革実施計画

（後期：令和２年度～令和６年度）

令和２年３月

三原市

目　次

Ⅰ　大綱と実施計画の体系図　・・・・・・・・・・・1
Ⅱ　具体的な取組項目　・・・・・・・・・・・2
　１　成果と市民満足度を重視した効率的な行政運営の推進　・・・・・・・・・・・2
　　（１）事務事業の最適化　・・・・・・・・・・・3
　　（２）行政サービスの向上　・・・・・・・・・・・5
　　（３）人材育成と職員の意識改革の推進　・・・・・・・・・・・6
　　（４）業務執行体制の最適化　・・・・・・・・・・・7
　２　協働による行財政改革の推進　・・・・・・・・・・・8
　　（１）適切な役割分担による市政運営の推進　・・・・・・・・・・・9
　　（２）開かれた市政の推進　・・・・・・・・・・・11
　３　持続可能な財政運営の推進　・・・・・・・・・・・12
　　（１）歳入の増加と歳出の縮減　・・・・・・・・・・・13
　　（２）事務事業の重要度に応じた効果的な予算配分を実現するシステムの構築　・・・・・・・・・・・15
　　（３）財政運営方針に基づいた計画的な財政運営の推進　・・・・・・・・・・・16
　４　公共施設マネジメントの推進　・・・・・・・・・・・17
　　（１）公共施設等の適正な管理　・・・・・・・・・・・18

Ⅰ　大綱と実施計画の体系図

改革の視点（大項目）	重点項目（中項目）	推進項目（小項目）	通番	実施計画（取組項目）	区分
1 成果と市民満足度を重視した効率的な行政運営の推進	(1) 事務事業の最適化	①事務事業の廃止と重点化を実現するシステムの構築	1	行政評価制度の再構築	継続
			2	事業レビューの実施	継続
			3	サンセット方式の導入	継続
		②事務処理の効率化	4	電子決裁システムの拡充	継続
			★5	定型業務のマニュアル化及び類似業務の共有化	継続
			★6	業務プロセスの見直し	新規
			★7	AI・ＲＰＡの導入	新規
			8	ペーパーレスの推進	新規
			9	庁内会議の効率化	新規
			10	電子データの保存方法の統一	新規
			11	専門的知識の活用	新規
	(2) 行政サービスの向上	①窓口サービス等の向上	12	市税等の納付方法の拡充	継続
			13	住民票等証明書のコンビニ交付	継続
			14	窓口サービスの向上	継続
		②電子自治体の推進	15	官民データ活用推進計画の策定・推進	新規
			16	電子申請の推進	継続
	(3) 人材育成と職員の意識改革の推進	①効果的な職員研修の推進	17	人材育成基本方針に基づく研修の実施	継続
		②意欲を高める組織風土の醸成	18	自己啓発の支援	継続
			19	人事評価制度の充実	継続
			20	ワーク・ライフ・バランスの推進	継続
			21	メンタルヘルスケアの推進	新規
	(4) 業務執行体制の最適化	①行政需要に応じた定員管理と変化に対応する組織・体制の見直し	★22	適正な定員管理の実施	継続
			23	多様な任用・勤務形態の活用の検討	継続
			24	他市町村等との事務の共同化	継続
			25	効率的な組織･体制の見直し	新規
2 協働による行財政改革の推進	(1) 適切な役割分担による市政運営の推進	①民間委託等の推進	★26	業務のアウトソーシングの推進	継続
			27	PPP及びPFIの導入検討	継続
			28	指定管理者制度の適正な運用	継続
			29	三原市幼稚園・保育所適正配置等実施計画の推進	継続

※庁内の業務改革を推進するため，★のついた取組項目は連携して取組むものとする。

改革の視点（大項目）	重点項目（中項目）	推進項目（小項目）	通番	実施計画（取組項目）	区分
2 協働による行財政改革の推進	(1) 適切な役割分担による市政運営の推進	②市政への市民参加と市民協働の推進	30	市民アンケート等の実施	継続
			31	ワークショップの実施	新規
			32	パブリックコメントの実施	継続
			33	市政懇談会の実施	継続
			34	市民協働のまちづくり推進計画の推進	継続
2 協働による行財政改革の推進	(2) 開かれた市政の推進	①情報の積極的な公開	35	ホームページの充実	継続
			36	コミュニティFMやSNSを活用した市政情報の発信	新規
			37	予算，決算，財政諸表等財政状況の公表	継続
3 持続可能な財政運営の推進	(1) 歳入の増加と歳出の縮減	①自主財源の確保	38	分譲地及び遊休資産の売却活用	継続
			39	企業誘致の推進	継続
			40	受益者負担の適正化	継続
			41	市税の収入率の向上	継続
			42	国保税の収入率の向上	継続
			43	税外債権の収入未済額の縮減	継続
			44	ふるさと納税の推進	継続
			45	広告事業の推進	新規
		②経費の節減・合理化	46	補助金・負担金の見直し	継続
			47	公用車の管理・運用の見直し	新規
			(8)	ペーパーレスの推進【再掲】	継続
		③給与等の適正管理	48	給与制度及び給与水準の適正運用	継続
			49	諸手当の適正支給	新規
	(2)事務事業の重要度に応じた効果的な予算配分を実現するシステムの構築	①行政評価制度等と予算との連携強化	(1)	行政評価制度の再構築【再掲】	継続
	(3) 財政運営方針に基づいた計画的な財政運営の推進	①財政指標の進行管理	50	建設地方債残高の抑制	継続
			51	実質公債費比率の改善	継続
			52	財政調整基金の確保	継続
			53	経常収支比率の改善	継続
4 公共施設マネジメントの推進	(1) 公共施設等の適正な管理	①公共施設等の総合管理計画推進	54	公共施設等の台帳の活用	継続
		②公共施設等の質・量の適正化	55	公共施設等の量の見直し	継続
			56	公共施設等の質の見直し	継続
			57	コストの見直し	継続

Ⅱ　具体的な取組項目

１　成果と市民満足度を重視した効率的な行政運営の推進

「最少の経費で最大の効果を挙げる」という地方自治体運営の原則のもと，必要性，有効性や効率性の観点から事務事業を点検・評価し，事業の廃止と重点化を可能にするマネジメントサイクルを確立することにより，成果を重視した効率的な行政運営を図る一方で，行政需要の的確な把握に努め，重点分野に最適な資源の配分を行うことで，より市民満足度を高める行政運営を推進します。

（１）事務事業の最適化

事務事業の廃止と重点化を可能にするシステムを構築することで，限りある資源を重点事業に効率よく投入するとともに，事務処理の方法を改善することによって，効果的・効率的に事務事業を展開していきます。

（２）行政サービスの向上

適切なサービスの提供はもちろんのこと，市民が行政サービスを利用しやすい環境づくりを推進し，市民満足度の高い行政サービスの提供に努めます。

（３）人材育成と職員の意識改革の推進

時代が求める最適なサービスを提供していくために，知識や技術の習得はもちろんのこと，課題発見，解決能力や説明能力など職員の能力の向上を図るとともに，意欲的に仕事に取り組むことができる環境づくりを推進します。

（４）業務執行体制の最適化

事務事業の廃止・重点化，民間委託等の推進状況や国・県からの権限移譲の動向によって増減する業務量への対応と時代が求める最適な行政サービスを踏まえつつ，行政需要と均衡の取れた定員管理と適正な人員配置に努めます。

また，簡素で効率的な組織・体制を基本としつつも，様々な変化や新しい課題に迅速かつ的確に対応するために，適宜，組織・体制の見直しを行います。

財政効果見込額について
・財政効果見込額は計画推進期間である５年間の合計額
・－（ハイフン）を記入の欄は，効果額の算定ができないもの
・空欄は実績は見込めるものの見込額の算定ができないもの

１　成果と市民満足度を重視した効率的な行政運営の推進

（１）事務事業の最適化

推進項目	通番	取組項目	区分	取組内容及び年次計画／目標指標		R2	R3	R4	R5	R6	財政効果見込額	担当課
①事務事業の廃止と重点化を実現するシステムの構築	1	行政評価制度の再構築	継続	取組内容及び年次計画	EBPMを取り入れ，長期総合計画の施策体系に基づいた行政評価を実施し，事務事業の廃止と予算の重点化を図る。	実施						経営企画課
				目標指標	評価結果を予算に反映（廃止・縮小・拡充）した事務事業数（実績値のみ）	－	－	－	－	－		
	2	事業レビューの実施	継続	取組内容及び年次計画	行政活動を外部の視点で点検することにより，効果的・効率的な事務改善につなげる。	実施						経営企画課
				目標指標	改善取組率（改善に取組んでいる件数/指摘・意見件数の累計）	前年度比増						
	3	サンセット方式の導入	継続	取組内容及び年次計画	予算や事業の肥大化を抑制するために，全ての事務事業や補助金等にあらかじめ終期設定をすることを徹底するとともに，定期的な見直しを実施する。	実施						経営企画課
				目標指標	終期が到来した事務事業のうち，検証した割合							
②事務処理の効率化	4	電子決裁システムの拡充	継続	取組内容及び年次計画	導入による効果を調査・研究しながら，システムの拡充を図る。	検討（調査研究）	※R2年度の検討を踏まえ，導入可否・時期決定				－	総務課 財政課
	5	定型業務のマニュアル化及び類似業務の共有化	継続	取組内容及び年次計画	マニュアルを未整備の定型業務について，関連法規，作業手順，業務上必要となるシステムの操作手順，文書の保管場所などを盛り込んだ各職場におけるマニュアルを作成するとともに，類似業務において様式等を共有することで事務の効率化を図る。	検討（実態調査） 実施					－	総務課
				目標指標	マニュアル化率（マニュアル化した業務数／マニュアル化すべき業務数）		※R2の調査結果を踏まえ，R3以降設定予定					

1　成果と市民満足度を重視した効率的な行政運営の推進

（1）事務事業の最適化

推進項目	通番	取組項目	区分	取組内容及び年次計画／目標指標		R2	R3	R4	R5	R6	財政効果見込額	担当課
②事務処理の効率化	6	業務プロセスの見直し	新規	取組内容及び年次計画	業務の棚卸を実施し，業務の手順，処理時間，処理量等を見える化し，業務プロセスを抜本的に見直し，業務のやり方の見直し（システム化，AI・RPA化）や担い手の見直し（アウトソーシング）につなげ，業務のスリム化を図る。	実施 (業務棚卸・プロセス改善案の検討)	(ICT化・アウトソーシング化へ)				－	経営企画課
				目標指標	効率化を図った業務数／効率化が可能な業務数		※棚卸後に目標設定					
	7	ＡＩ・ＲＰＡの導入	新規	取組内容及び年次計画	ＡＩ，ＲＰＡ，ＩｏＴ等のＩＣＴの導入により業務改善と効率化を進め，運用面や利活用面を念頭に市民サービスの向上を図る。	検討（導入調査） 実施（運用）					－	情報推進課
				目標指標	AI・RPA対応事業数	2	3	※官民データ活用推進計画策定時に設定				
	8	ペーパーレスの推進	新規	取組内容及び年次計画	庁内の会議・研修等のペーパーレス化を推進する。	実施						総務課
				目標指標	複合機印刷枚数の減少率	98%	96%	94%	92%	90%		
	9	庁内会議の効率化	新規	取組内容及び年次計画	会議の目的に応じた出席者や開催時間の見直し，会議資料の簡素化など，会議開催に係る効率化をすすめ，意思決定のスピード化を図る。	ﾏﾆｭｱﾙ作成 実態調査	実施				－	経営企画課
				目標指標	見直しを行った会議数 （実績値のみ）	－	－	－	－	－		
	10	電子データの保存方法の統一	新規	取組内容及び年次計画	全庁サーバ内の各所属の電子データについて，文書管理システムの文書分類と同様にフォルダを作成し，保管するよう，電子データの整理を行い，電子データの検索時間を短縮し，事務の効率化を図る。	ﾏﾆｭｱﾙ作成 庁内周知	実施				－	総務課
				目標指標	実施所属数	－	20	40	56	56		
	11	専門的知識の活用	新規	取組内容及び年次計画	事務執行体制を補助する役割として，専門的知識を有する外部人材を活用し，事務執行体制の充実強化に努める。	実施					－	各課

1　成果と市民満足度を重視した効率的な行政運営の推進

（2）行政サービスの向上

推進項目	通番	取組項目	区分	取組内容及び年次計画／目標指標		R2	R3	R4	R5	R6	財政効果見込額	担当課
①窓口サービス等の向上	12	市税等の納付方法の拡充	継続	取組内容及び年次計画	市民の利便性向上のため，現在実施していない多様な納付方法を調査・検討する。	検討（調査・研究）					―	税制収納課
				目標指標	拡充した納付方法の数	1	※調査・研究を踏まえ，目標設定					
	13	住民票等証明書のコンビニ交付	継続	取組内容及び年次計画	時間を問わず証明書が取得できるコンビニ交付の普及を図る。	実施（運用）					―	市民課
				目標指標	証明書の全発行数に対するコンビニ交付発行率	2.0%	2.5%	3.0%	3.5%	4.0%		
	14	窓口サービスの向上	継続	取組内容及び年次計画	市民サービスの向上と業務効率化を図るため，窓口業務の外部委託を推進する。	検討（導入検討）	実施（運用）※実施時期は，R2の調査結果を踏まえ設定				―	市民課
				目標数値	来庁者の在庁時間の短縮（※外部委託後に検証）	―	―	―	―	―		
②電子自治体の推進	15	官民データ活用推進計画の策定・推進	新規	取組内容及び年次計画	国や広島県の動向を踏まえ，各施策と整合性を持った本市のデジタル化を基本とした情報計画の策定をすすめ，同計画に掲載した事業の着実な実施に取り組む。		計画策定	実施（計画推進）			―	情報推進課
				目標指標	計画の進捗度＝実施した取組/計画掲載取組数	―	―	※計画策定後にR4以降の目標値を設定				
	16	電子申請の推進	継続	取組内容及び年次計画	身近な場所で利用しやすい時間に行政サービスを受けられるよう，新たな電子申請のメニューを取り入れ，行政サービスの向上・事務の簡素化を図る。	実施					―	情報推進課
				目標指標	電子申請化した行政手続の数	1	3	※官民データ活用推進計画策定時に設定				

1　成果と市民満足度を重視した効率的な行政運営の推進

（3）人材育成と職員の意識改革の推進

推進項目	通番	取組項目	区分	取組内容及び年次計画／目標指標		R2	R3	R4	R5	R6	財政効果見込額	担当課
①効果的な職員研修の推進	17	人材育成基本方針に基づく研修の実施	継続	取組内容及び年次計画	人材育成基本方針の見直しを行い，めざす「職員像」に基づく人材育成のための研修の体系を見直すとともに，定着状況のフォローアップによる研修内容のさらなる充実を図る。	方針見直し	実施（研修見直し・フォローアップ）				－	職員課
②意欲を高める組織風土の醸成	18	自己啓発の支援	継続	取組内容及び年次計画	職員の研修に対する意欲，姿勢と，その意欲等を引き出す上司の管理能力を積極的に評価する環境を整備することで，自主研修や自己啓発を促進する。	実施					－	職員課
				目標指標	支援メニューを利用した職員数（実績値のみ）	－	－	－	－	－		
	19	人事評価制度の充実	継続	取組内容及び年次計画	目標管理型の人事評価制度の導入により，職員が職務を遂行するに当たり発揮した能力や挙げた業績を，公正な処遇や適材適所の人事配置につなげ，個人の能力向上とともに士気高揚を目指す	実施					－	職員課
				目標指標	目標管理面談及びフィードバック面談の実施率（=面談実施回数／（被面談者数×２）×100）※年次別	100%	100%	100%	100%	100%		
	20	ワーク・ライフ・バランスの推進	継続	取組内容及び年次計画	時間管理の意識を徹底し，時間外勤務の縮減や休暇取得を促し，仕事と生活の調和を図る。	実施					－	職員課
				目標指標	職員一人当たりの月平均時間外勤務時間　※年次別	10時間	10時間	10時間	10時間	10時間		
	21	メンタルヘルスケアの推進	新規	取組内容及び年次計画	高ストレスの職員の早期発見とサポート体制を確保する等，メンタルヘルスケアの推進を図ります。	実施					－	職員課
				目標指標	ストレスチェックによる高ストレスの職員の割合	前年比減						

1　成果と市民満足度を重視した効率的な行政運営の推進

（4）業務執行体制の最適化

推進項目	通番	取組項目	区分	取組内容及び年次計画／目標指標		R2	R3	R4	R5	R6	財政効果見込額	担当課
①行政需要に応じた定員管理と変化に対応する組織・体制の見直し	22	適正な定員管理の実施	継続	取組内容及び年次計画	行政需要と均衡の取れた定員管理に努める。	実施					－	職員課
				目標指標	地方公共団体定員管理調査における一般行政の修正値超過率 ※年次別	0%	0%	0%	0%	0%		
	23	多様な任用・勤務形態の活用の検討	継続	取組内容及び年次計画	多様化・高度化する行政需要に対応するため，事務の種類や性質に応じた多様な任用やテレワーク，フレックスタイムなど柔軟な働き方について検討し，導入可能なものは実施する。	検討・実施					－	職員課
	24	他市町村等との事務の共同化	継続	取組内容及び年次計画	連携中枢都市圏など広域連携の仕組みを活用し，住民サービスの向上と事務効率化を図る。	実施 （連携中枢都市圏域（備後圏域・広島広域都市圏）） →					75,000千円	経営企画課
				目標指標	連携中枢都市圏の形成に係る連携事業数	前年比増 →						
	25	効率的な組織･体制の見直し	新規	取組内容及び年次計画	長期総合計画の実現に向けて，社会変化に対応した柔軟な組織・執行体制やその規模について常に検証し，必要に応じて見直しを行う。	実施 （検証・見直し） →					－	職員課

２　協働による行財政改革の推進

協働の推進は，市民，住民組織，企業や大学などから幅広い視点やノウハウを取り入れることで，高度・多様化する行政需要に的確に対応する質的な改革に効果が期待できます。また，様々な担い手が公共サービスの一翼を担うことで，コストや業務量のなどの量的な改革にも効果が期待できることから，協働の手法を活用した行財政改革を推進します。

（１）適切な役割分担による市政運営の推進

厳しい財政状況が予測される中，高度・多様化する行政需要に対応するために，効率や費用対効果等を考慮し，民間委託や市民協働など最適な手法による行財政運営に取り組むことで，最適な公共サービスを提供します。なお，現業職員については，退職者の補充は行わず，様々な担い手による業務の実施を図ります。

（２）開かれた市政の推進

市民への説明責任を果たし，行政の透明性・公平性を向上させるために，様々な媒体を通じて，市民が市の現状を把握できる情報をわかりやすく公開するとともに，行政の活動状況についても積極的な情報提供を行い，市民との情報の共有化を図ります。

2　協働による行財政改革の推進

（1）適切な役割分担による市政運営の推進

推進項目	通番	取組項目	区分	取組内容及び年次計画／目標指標		R2	R3	R4	R5	R6	財政効果見込額	担当課
①民間委託等の推進	26	業務のアウトソーシングの推進	継続	取組内容及び年次計画	民間委託の可能性がある業務については，費用対効果を分析し，可能なものから民間委託を推進する。	ガイドライン作成	実施（費用対効果検証・運用）					経営企画課
				目標指標	導入検討事業数（実績値のみ）	－	－	－	－	－		
	27	PPP及びPFIの導入検討	継続	取組内容及び年次計画	今後の公共施設マネジメントを推進するうえで，PPP，PFIの導入可能性を検討し，可能な施設について実施する。	検討・実施						経営企画課
				目標指標	導入検討施設数（実績値のみ）	－	－	－	－	－		
	28	指定管理者制度の適正な運用	継続	取組内容及び年次計画	制度導入の主旨に基づき適切な運用を図る中で，新規導入やモニタリングを通じた点検，チェック体制の強化に取組む。	実施						経営企画課
				目標指標	モニタリングによる評価結果が向上した施設の割合	50%	80%	100%	100%	100%		
	29	三原市幼稚園・保育所適正配置等実施計画の推進	継続	取組内容及び年次計画	未就学児童の教育・保育環境の質の向上のため，保育所においては私立への定員移譲を，幼稚園については，適正規模における幼稚園教育の充実を図る。	実施（必要が生じた場合は，計画の修正を行う）						児童保育課 教育振興課
				目標指標	保育所の公立から私立への年次別定員移譲数（実績値のみ）	－	－	－	－	－		

2　協働による行財政改革の推進

（1）適切な役割分担による市政運営の推進

推進項目	通番	取組項目	区分	取組内容及び年次計画／目標指標		R2	R3	R4	R5	R6	財政効果見込額	担当課
②市政への市民参加と市民協働の推進	30	市民アンケート等の実施	継続	取組内容及び年次計画	市政の方向性を定める計画等を策定する際は，市民の意見を反映させるため，市民アンケート等の実施に努める。	実施					－	各課
				目標指標	市民アンケートを実施した数（実績値のみ）	－	－	－	－	－		
	31	ワークショップの実施	新規	取組内容及び年次計画	市政の方向性を定める計画等を策定する際は，市民の意見を反映させるため，ワークショップの実施に努める。	実施					－	各課
				目標指標	ワークショップを実施した数（実績値のみ）	－	－	－	－	－		
	32	パブリックコメントの実施	継続	取組内容及び年次計画	市民の意見を聴取するため，広報誌やHPへの掲載のほか，土日でも閲覧ができるよう設置場所を工夫するとともに，概要版の作成を義務付け，市民が意見を出しやすい環境を整える。	実施					－	総務課
				目標指標	概要版の作成割合	80%	90%	100%	100%	100%		
	33	市政懇談会の実施	継続	取組内容及び年次計画	多様な市民の意見を聴取するため，地域別市政懇談会とは別に，対象者別やテーマ別の異なる対象の市政懇談会を開催する。	実施					－	秘書課
				目標指標	市政懇談会の開催件数（地域別市政懇談会と異なる対象で開催した市政懇談会の回数）	1	1	2	2	2		
	34	市民協働のまちづくり推進計画の推進	継続	取組内容及び年次計画	市民協働のまちづくり推進計画を着実に推進し，市民協働のまちづくりにつながる環境整備や仕組みづくりを図る。	実施					－	地域企画課
				目標指標	推進計画の進捗度（順調に進捗した施策数／計画掲載施策数）	16/17	17/17	17/17	17/17	17/17		

２　協働による行財政改革の推進

（２）開かれた市政の推進

推進項目	通番	取組項目	区分	取組内容及び年次計画／目標指標		R2	R3	R4	R5	R6	財政効果見込額	担当課
①情報の積極的な公開	35	ホームページの充実	継続	取組内容及び年次計画	職員研修，適切な記事の管理の実施により，市民がより多くの情報を入手できるよう市ホームページの充実を図る。	実施					－	広報戦略課
				目標指標	年次ページビュー数（市HP内の記事が見られた数）	530万件	540万件	550万件	550万件	550万件		
	36	コミュニティFMやSNSを活用した市政情報の発信	新規	取組内容及び年次計画	コミュニティＦＭ局等の活用により，地域の持つ様々な資源や魅力を地域内外に広く伝える取組を推進する。	実施					－	広報戦略課
				目標指標	情報発信手段数	8	8	8	8	9		
	37	予算，決算，財政諸表等財政状況の公表	継続	取組内容及び年次計画	予算・決算の状況，財政指標，バランスシート等を，広報誌，ホームページ等の媒体を活用してわかりやすく公表することにより，財政状況について市民の理解を得る。	実施					－	財政課

３　持続可能な財政運営の推進

限られた財源を有効かつ最大限に活用するために，あらゆる方法によって歳入の確保と歳出の縮減に努めるとともに，事業の重要度に応じて効果的に予算配分ができるシステムを構築することで，平成２７年度から始まる普通交付税の削減にも耐え得る持続可能な財政運営を推進します。

（１）歳入の増加と歳出の縮減

限られた財源を有効かつ最大限に活用するために，既存の歳入はもとより新たな歳入の確保に努めるとともに，歳出においては，効果的・効率的な事業運営や整理合理化による縮減を図ります。

（２）事務事業の重要度に応じた効果的な予算配分を実現するシステムの構築

事業の見直しや廃止など，行政評価制度や事業レビューなどの点検結果を予算配分に反映させることができるよう，点検手法と予算を連携し機能させるシステムの構築に注力し，より効果的・効率的な行財政運営の実現を目指します。

（３）財政運営方針に基づいた計画的な財政運営の推進

財政運営の健全性を確保するために，財政運営方針に基づいた中長期的な財政見通しを作成し，定期的な見直しを行いながら計画的な財政運営を進めるとともに，経常収支比率や地方債残高などの財政指標の改善・抑制に努めます。

３　持続可能な財政運営の推進

（１）歳入の増加と歳出の縮減

推進項目	通番	取組項目	区分	取組内容及び年次計画／目標指標		R2	R3	R4	R5	R6	財政効果見込額	担当課
①自主財源の確保	38	分譲地及び遊休資産等の売却活用	継続	取組内容及び年次計画	分譲地の早期売却と遊休資産(土地）等の売却及び貸付等による歳入確保	実施					217,000千円	管財課
				目標指標	年次別分譲地販売区画数	１１区画	11区画	11区画	10区画	10区画		
	39	企業誘致の推進	継続	取組内容及び年次計画	地域産業の活性化，雇用の拡大をめざし，企業誘致の推進を図る。	実施						商工振興課
				目標指標	市内産業団地への誘致企業数	6社						
	40	受益者負担の適正化	継続	取組内容及び年次計画	使用料等に関して，受益と負担の公平性，算定方法等について検討し，見直しを図る。	検討（方針決定）		実施（見直し）				経営企画課
				目標指標	使用料，手数料等の改正件数（実績値のみ）	－	－	－	－	－		
	41	市税の収入率の向上	継続	取組内容及び年次計画	市民負担の公平性及び歳入確保のため，客観的根拠に基づく徴収対策強化により市税収入率の向上に努める。	実施						税制収納課
				目標指標	収入率（現年度）＝（収入額累計）／（調定累計）	99.35%	99.40%	99.45%	99.50%	99.55%		
	42	国保税の収入率の向上	継続	取組内容及び年次計画	市民負担の公平性及び歳入確保のため，客観的根拠に基づく徴収対策強化により市税収入率の向上に努める。	実施						税制収納課
				目標指標	収入率（現年度）＝（収入額累計）／（調定累計）	94.80%	94.90%	95.00%	95.10%	95.20%		
	43	税外債権の収入未済額の縮減	継続	取組内容及び年次計画	市民負担の公平性及び歳入確保のため，条例に基づく徴収指導及び助言，他課との共同徴収の実施など，徴収対策強化に努める。	実施						税制収納課
				目標指標	収入未済累計額の対前年比縮減率（市税・国保税を除く）	1%	1%	1%	1%	1%		

３　持続可能な財政運営の推進

（１）歳入の増加と歳出の縮減

推進項目	通番	取組項目	区分	取組内容及び年次計画／目標指標		R2	R3	R4	R5	R6	財政効果見込額	担当課
①自主財源の確保	44	ふるさと納税の推進	継続	取組内容及び年次計画	ふるさと納税制度を活用し，自主財源の確保とともに，地場産品の贈呈を通じた本市の魅力発信と地場産業の育成を図る。また，企業版ふるさと納税の活用にも取組む。	実施					500,000千円	広報戦略課
				目標指標	年次別寄附額	1億円	1億円	1億円	1億円	1億円		
	45	広告事業の推進	新規	取組内容及び年次計画	ネーミングライツ等公共物への広告掲載やクラウドファンディング等，市が実施する事業への寄附・協賛の募集，民間事業者からの提案に基づく広告事業の実施など，自主財源確保の仕組みを調査・検討し，全庁的な取組を行う。	実施						財政課
				目標指標	広告事業の新規取組件数	１件以上	１件以上	１件以上	１件以上	１件以上		
②経費の節減・合理化	46	補助金・負担金の見直し	継続	取組内容及び年次計画	市の補助金・負担金のあり方（補助額・率，対象経費，終期設定等）を整理したうえで，定期的な見直しを実施する。	検討（調査研究）	実施（見直し）					財政課 経営企画課
				目標指標	見直しを行う補助金・負担金の数（実績値のみ）	－	－	－	－	－		
	47	公用車の管理・運用の見直し	新規	取組内容及び年次計画	公用車の管理について，真に必要な台数を見極め，共用化の拡大やカーシェアの活用なども効果的・効率的な運用に取組む。	実施						関係各課
				目標指標	公用車の削減台数（実績値のみ）	－	－	－	－	－		
	（8）	ペーパーレスの推進【再掲】	新規	取組内容及び年次計画	庁内の会議・研修等のペーパーレス化を推進する。	実施						総務課
				目標指標	複合機印刷枚数の減少率	98%	96%	94%	92%	90%		

３　持続可能な財政運営の推進

（１）歳入の増加と歳出の縮減

推進項目	通番	取組項目	区分	取組内容及び年次計画／目標指標		R2	R3	R4	R5	R6	財政効果見込額	担当課
③給与等の適正管理	48	給与制度及び給与水準の適正運用	継続	取組内容及び年次計画	民間給与との均衡を図る目的で出されている人事院勧告を注視し，国・県及び類似団体等との均衡を失しないよう，適正な給与水準と給与制度を定め，総人件費の抑制に努める。	実施					－	職員課
				目標指標	ラスパイレス指数100%の維持 ※年次別	100%	100%	100%	100%	100%		
	49	諸手当の適正支給	新規	取組内容及び年次計画	住居，通勤，特殊勤務手当等の諸手当等を点検し，各種手当を適正に支給する。	実施					－	職員課
				目標指標	点検実施率	100%	100%	100%	100%	100%		

（２）事務事業の重要度に応じた効果的な予算配分を実現するシステムの構築

推進項目	通番	取組項目	区分	取組内容及び年次計画／目標指標		R2	R3	R4	R5	R6	財政効果見込額	担当課
①行政評価制度等と予算との連携強化	（1）	行政評価制度の再構築【再掲】	継続	取組内容及び年次計画	EBPMを取り入れ，長期総合計画の施策体系に基づいた行政評価を実施し，事務事業の廃止と予算の重点化を図る。	実施						経営企画課
				目標指標	評価結果を予算に反映した事務事業数（廃止・縮小・拡充含む）							

３　持続可能な財政運営の推進

（３）財政運営方針に基づいた計画的な財政運営の推進

推進項目	通番	取組項目	区分	取組内容及び年次計画／目標指標		R2	R3	R4	R5	R6	財政効果見込額	担当課
①財政指標の進行管理	50	建設地方債残高の抑制	継続	取組内容及び年次計画	地方債の発行の抑制と繰上償還に努めることで抑制を図る。	実施					－	財政課
				目標指標	建設地方債残高（令和６年度決算）					300億円以下		
	51	実質公債費比率の改善	継続	取組内容及び年次計画	普通交付税算入率の高い地方債の借入れや合併特例基金の活用により改善を図る。	実施					－	財政課
				目標指標	実質公債費比率（令和６年度決算）					8.0%以下		
	52	財政調整基金の確保	継続	取組内容及び年次計画	財政調整基金取崩しの抑制に努める。	実施					－	財政課
				目標指標	財政調整基金残高（令和６年度決算）					50億円以上		
	53	経常収支比率の改善	継続	取組内容及び年次計画	歳入の確保と歳出の抑制を徹底し改善を図る。	実施					－	財政課
				目標指標	経常収支比率（令和６年度決算）					93.0%以下		

４　公共施設マネジメントの推進

公共施設等の維持管理に要する経費が将来の財政圧迫の要因になることが予測されることから，機能，利用状況，類似施設の配置状況，老朽化による将来の維持管理コストなどを分析し，市全体のバランス，市民ニーズや地域特性なども踏まえ，中長期的な視点から更新・統廃合・長寿命化などを総合的に進めます。

（１）公共施設等の適正な管理

公共施設等のデータの一元化を行うとともに，公共施設等のあり方を示す総合管理計画を策定し，更新・統廃合・長寿命化等を計画的に推進することで，適正な管理を実現します。

４　公共施設マネジメントの推進

（１）公共施設等の適正な管理

推進項目	通番	取組項目	区分	取組内容及び年次計画／目標指標		R2	R3	R4	R5	R6	財政効果見込額	担当課
①公共施設等の総合管理計画の推進	54	公共施設等の台帳の活用	継続	取組内容及び年次計画	公共施設等のストック・コスト情報を正確に把握することで，今後の各施設のあり方，方針決定の基礎資料とする。	実施					－	経営企画課 関係各課
				目標数値	（指標設定なし）	－	－	－	－	－		
②公共施設等の質・量の適正化	55	公共施設等の量の見直し	継続	取組内容及び年次計画	公共施設類型別実施計画に基づいて，施設の廃止・複合化・集約化・民間移譲を実施し，施設総量の適正化及び施設配置の効率化を図る。	実施						経営企画課 関係各課
				目標指標	公共施設の総延床面積削減率 (対H26年度比)					5.30%		
	56	公共施設等の質の見直し	継続	取組内容及び年次計画	長寿命化計画の策定や点検等の統一的な基準に基づく定期的な点検を強化することで，予防保全を推進するとともに，長寿命化計画の策定，施設の長寿命化を図る。	実施 （長寿命化計画策定，進行管理）					－	経営企画課 関係各課
				目標指標	（指標設定なし）	－	－	－	－	－		
	57	コストの見直し	継続	取組内容及び年次計画	省エネルギー化や効率的な管理運営手法の導入検討などをすすめ，管理運営コストの縮減を図る。	実施						経営企画課 関係各課
				目標指標	維持管理費の削減額 （実績値のみ）	－	－	－	－	－		